財 務 諸 表 等

平成27年度
（第6期事業年度）

自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

目　　次

貸借対照表 …… 1

損益計算書 …… 3

キャッシュ・フロー計算書 …… 4

利益の処分に関する書類 …… 5

行政サービス実施コスト計算書 …… 6

注記事項 …… 7

附属明細書

（１）固定資産の取得，処分，減価償却費及び
　　減損損失累計額の明細 …… 12

（２）たな卸資産の明細 …… 13

（３）有価証券の明細 …… 14

（４）長期貸付金の明細 …… 15

（５）長期借入金の明細 …… 16

（６）移行前地方債償還債務の明細 …… 17

（７）引当金の明細 …… 18

（８）資産除去債務の明細 …… 19

（９）資本金及び資本剰余金の明細 …… 20

（10）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 …… 21

（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 …… 22

（12）地方公共団体等からの財源措置の明細 …… 23

（13）役員及び職員の給与の明細 …… 24

（14）開示すべきセグメント情報 …… 25

（15）ＰＦＩの明細 …… 26

（16）上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細 27

添付資料

決算報告書 …… 別冊

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
（平成２８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金	額		
資　産　の　部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		9,051,470,000		
建物	15,599,780,964			
建物減価償却累計額	▲ 4,436,322,406	11,163,458,558		
構築物	580,567,212			
構築物減価償却累計額	▲ 83,720,275	496,846,937		
車両運搬具	21,434,790			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 6,099,642	15,335,148		
器械備品	6,802,743,732			
器械備品減価償却累計額	▲ 3,462,838,989	3,339,904,743		
有形固定資産合計		24,067,015,386		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		187,955,724		
電話加入権		39,000		
無形固定資産合計		187,994,724		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		13,499,428		
長期貸付金		700,000		
長期前払費用		691,182,485		
その他		5,312,300		
投資その他の資産合計		710,694,213		
固定資産合計			24,965,704,323	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		4,474,135,825		
医業未収金	2,943,396,001			
貸倒引当金	▲ 19,855,532	2,923,540,469		
未収入金		44,229,471		
医薬品		60,120,347		
診療材料		136,316,297		
前払金		192,132		
前払費用		32,778,090		
流動資産合計			7,671,312,631	
資産合計				32,637,016,954

貸　借　対　照　表
（平成２８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金	額		
負　債　の　部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	64,986,428			
資産見返補助金等	56,100,131			
資産見返寄附金	184,388,032			
資産見返物品受贈額	118	305,474,709		
長期借入金		12,924,691,370		
移行前地方債償還債務		5,244,468,008		
退職給付引当金		3,357,209,607		
資産除去債務		187,547,217		
長期リース債務		14,151,414		
長期ＰＦＩ債務		1,181,105,088		
固定負債合計			23,214,647,413	
Ⅱ　流動負債				
預り補助金等		926,750		
一年以内返済予定長期借入金		1,236,329,854		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		465,278,057		
医業未払金		1,688,295,153		
未払金		268,868,452		
未払費用		17,036,921		
未払消費税等		14,980,300		
預り金		80,733,615		
前受収益		212,436		
賞与引当金		428,709,854		
資産除去債務		143,982,151		
短期リース債務		7,654,272		
短期ＰＦＩ債務		82,517,445		
その他		6,030		
流動負債合計			4,435,531,290	
負債合計				27,650,178,703
純　資　産　の　部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		662,866,343		
資本金合計			662,866,343	
Ⅱ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,142,745,925		
医療機器購入等積立金		709,087,501		
積立金		409,951,689		
当期未処分利益		62,186,793		
（うち当期総利益）		(62,186,793)		
利益剰余金合計			4,323,971,908	
純資産合計				4,986,838,251
負債純資産合計				32,637,016,954

損　益　計　算　書

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　目	金額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	10,891,673,678		
外来収益	2,174,330,215		
その他医業収益	174,995,352	13,240,999,245	
運営費負担金収益		1,956,351,139	
補助金等収益		83,714,694	
寄附金収益		2,164,340	
資産見返運営費負担金戻入		217,911,972	
資産見返補助金等戻入		3,701,579	
資産見返寄附金戻入		9,103,575	
受託収入			
国及び地方公共団体	9,752,605		
その他の団体	15,479,356	25,231,961	
営業収益合計			15,539,178,505
営業費用			
医業費用			
給与費	7,594,545,383		
材料費	3,308,732,759		
経費	1,865,653,697		
減価償却費	1,575,757,420		
資産減耗費	1,652,508		
研究研修費	66,302,528	14,412,644,295	
一般管理費			
給与費	120,554,279		
経費	36,036,710	156,590,989	
控除対象外消費税等		410,860,613	
資産に係る控除対象外消費税等償却		177,535,790	
営業費用合計			15,157,631,687
営業利益			381,546,818
営業外収益			
運営費負担金収益		289,154,000	
補助金等収益		1,370,000	
財務収益			
預金利息	11,465,163		
有価証券利息	44,020	11,509,183	
その他		129,260,100	
営業外収益合計			431,293,283
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	147,972,130		
長期借入金利息	99,458,472		
ＰＦＩ支払利息	20,561,086		
その他財務費用	112,860	268,104,548	
その他		81,904	
営業外費用合計			268,186,452
経常利益			544,653,649
臨時利益			
過年度損益修正益		200,505,007	
その他臨時利益		25,799,624	226,304,631
臨時損失			
過年度損益修正損		671,515,953	
その他臨時損失		37,255,534	708,771,487
当期純利益			62,186,793
当期総利益			62,186,793

キャッシュ・フロー計算書

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】　（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,993,254,445
人件費支出	▲ 7,486,257,100
その他の業務支出	▲ 2,577,367,493
医業収入	12,699,592,295
運営費負担金収入	2,245,505,139
補助金等収入	67,267,694
寄附金収入	2,164,340
受託収入	28,111,591
その他収入	205,937,073
小　　計	2,191,699,094
利息の受取額	11,509,183
利息の支払額	▲ 265,843,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,365,174
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	2,052,453,058
定期預金の預入による支出	▲ 2,725,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 164,746,634
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,495,600
運営費負担金収入	239,506,861
補助金等収入	28,356,556
貸付金の回収による収入	254,000
貸付金による支出	▲ 700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 573,371,759
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	317,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 421,494,214
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 736,675,857
リース債務の返済による支出	▲ 14,635,446
ＰＦＩ債務の返済による支出	▲ 81,162,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 936,968,074
Ⅳ 資金増加額	**427,025,341**
Ⅴ 資金期首残高	**1,322,110,484**
Ⅵ 資金期末残高	**1,749,135,825**

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		**62,186,793**
当期総利益	62,186,793	
Ⅱ　利益処分額		
医療機器購入等積立金	62,186,793	**62,186,793**

行政サービス実施コスト計算書

（平成２７年４月１日～平成２８年３月３１日）

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
医業費用	14,412,644,295		
一般管理費	156,590,989		
控除対象外消費税等	410,860,613		
資産に係る控除対象外消費税等償却	177,535,790		
営業外費用	268,186,452		
臨時損失	708,771,487	16,134,589,626	
（２）（控除）自己収入等			
医業収益	▲ 13,240,999,245		
寄附金収益	▲ 2,164,340		
資産見返寄附金戻入	▲ 9,103,575		
受託収入	▲ 25,231,961		
受取利息	▲ 11,509,183		
その他営業外収益	▲ 129,260,100		
臨時利益	▲ 226,304,631	▲ 13,644,573,035	
業務費用合計			2,490,016,591
（うち減価償却充当補助金相当額）			(221,613,551)
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			▲ 90,669,976
Ⅲ　機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
Ⅳ　行政サービス実施コスト			2,399,346,615

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１　運営費負担金収益の会計基準

期間進行基準を採用しております。

ただし，建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金に要する経費等）については費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	４～39年
構築物	９～45年
器械備品	５～10年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

３　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため，当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については，一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

また，数理計算上の差異については，発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，事業年度末に在籍する派遣職員について，当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除して計算しております。

４　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため，一般債権については，貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については，個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上しております。

５　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

６　賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため，当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

７　たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）医薬品	主として先入先出法に基づく低価法
（２）診療材料	同上

８　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

10年利付国債の平成28年３月末利回りは▲0.050%でしたが，「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（平成28年４月25日付け事務連絡）に基づき，0%で計算しております。

９　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお，固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し，5年間で均等償却しております。

Ⅱ　貸借対照表関係

引当外退職給付見積額	157,910,554　円

Ⅲ　損益計算書関係

１　過年度損益修正益の内訳は次のとおりです。

たな卸資産に係る過年度費用の戻入	173,759,381　円
その他	26,745,626　円
計	200,505,007　円

２　過年度損益修正損の内訳は次のとおりです。

過年度減価償却費	567,950,438　円
過年度減価償却費（資産除去債務利息費用）	10,988,985　円
その他	92,576,530　円
計	671,515,953　円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書関係

１　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,474,135,825　円
うち定期預金（控除）	▲ 2,725,000,000　円
資金期末残高	1,749,135,825　円

２　重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上額	328,178,627　円

Ⅴ　ＰＦＩ関係

ＰＦＩ事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	255,693,381　円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	3,836,156,881　円

Ⅵ　退職給付関係

１　退職給付債務に関する事項

区分		平成28年3月31日 現在
退職給付債務	(A)	3,152,257,417　円
未認識数理計算上の差異	(B)	▲ 221,606,664　円
過去勤務費用	(C)	426,558,854　円
退職給付引当金	(D)＝(A)＋(B)＋(C)	3,357,209,607　円

２　退職給付費用に関する事項

区分	（自）　平成27年4月1日　（至）　平成28年3月31日
勤務費用	302,040,002　円
利息費用	－　円
数理計算上の差異の費用処理額	68,385,194　円
過去勤務費用	▲ 35,143,028　円
退職給付費用	335,282,168　円

３　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成28年3月31日　現在
割引率	0.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度に一括処理
過去勤務費用の額の処理年数	15年

Ⅶ　オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅷ　固定資産の減損関係

１　固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を一つの資産グループとしたうえで，重要な遊休資産については，別途独立した資産グループとして扱っております。

２　供用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

本部資産については，独立したキャッシュ・フローを生み出さないため供用資産としてグルーピングしております。また，当該資産に係る減損の兆候の把握等については，法人全体を基礎として判定しております。

Ⅸ　金融商品の状況に関する事項

１　金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，
また，資金調達については，設立団体である福岡市及び銀行からの借入れにより実施しております。

未収金は，債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は，病院の医療機器購入及び設備更新であり，
総務省の事前承認に基づいて借入れを行っております。

２　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	4,474,135,825	4,474,135,825	－
(2) 医業未収金	2,943,396,001	2,943,396,001	－
貸倒引当金	▲ 19,855,532	▲ 19,855,532	－
	2,923,540,469	2,923,540,469	－
(3) 投資有価証券	13,499,428	13,590,200	90,772
(4) 長期借入金	(14,161,021,224)	(15,113,687,390)	(952,666,166)
(5) 移行前地方債償還債務	(5,709,746,065)	(6,756,820,668)	(1,047,074,603)
(6) 医業未払金	(1,688,295,153)	(1,688,295,153)	－

※　負債に計上されているものは，（　）で示しております。

（注） 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金，(2) 医業未収金

これらは，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については，地方債等の債券は取引所の価格又は取引金融機関から，提示された価格によっております。

(4) 長期借入金，(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については，元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 医業未払金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

３　長期借入金及び移行前地方債償還債務の貸借対照表日後の返済予定額

（単位：円）

	１年以内	１年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超
長期借入金	1,236,329,854	6,080,891,370	6,843,800,000	－
移行前地方債償還債務	465,278,057	2,645,967,628	1,947,751,396	650,748,984
合　　計	1,701,607,911	8,726,858,998	8,791,551,396	650,748,984

Ｘ　重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は，以下のとおりです。

１　ＰＦＩ事業に係る債務負担行為

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
福岡市新病院整備等事業	福岡市立こども病院	15,714,509,864	5,355,472,795	H23.10.31～H42.11.30

（注） 翌事業年度以降支払額は，物価変動による見直しを行う場合があります。

２　工事請負契約等に係る債務負担行為

（単位：円）

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度 以降支払額	契約期間
生体情報モニタ保守点検業務委託	福岡市立こども病院	129,988,800	119,156,400	H27.11.1～H32.10.31
Ｘ線血管撮影装置保守点検業務委託	福岡市立こども病院	104,976,000	96,228,000	H27.11.1～H32.10.31
Ｘ線ＣＴ装置及びガンマカメラシステム保守点検業務委託	福岡市立こども病院	114,048,000	109,296,000	H28.2.1～H32.1.31
バイプレーン血管撮影装置の購入	福岡市民病院	133,920,000	133,920,000	H28.3.1～H28.5.31

Ⅺ　資産除去債務に関する事項

１　資産除去債務の概要

当法人は，労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として，所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用及び所有する建物に対する建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処分費用につき資産除去債務を計上しております。

２　資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり，取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に４年から39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し，使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており，0.3970%から2.2564%となっております。

３　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	－ 円	
有形固定資産の取得等に伴う増加額	328,178,627 円	※
時の経過による調整額	3,350,741 円	
資産の除去による履行額	－ 円	
期末残高	331,529,368 円	

※　当期の取得等に伴う増加額ではなく，過年度の修正に伴う増加額となっております。

Ⅻ　重要な後発事項

該当ありません。

XIII　追加情報

（表示区分の変更）

従来，控除対象外消費税等額及び資産に係る控除対象外消費税等償却額は「営業外費用」の区分に表示しておりましたが，課税仕入額の増加や消費税率の引き上げにより計上額の重要性が増したため，より適切な区分である「営業費用」の区分に表示する方法に変更しております。

従来の表示区分によった場合と比べ，営業費用が588,396,403円増加し，営業利益が同額減少しましたが，経常利益，当期純利益に与える影響はありません。

財　務　諸　表

（附属明細書）

（１）固定資産の取得，処分，減価償却費（「第85　特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88　特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	15,310,265,734	351,199,332	61,684,102	15,599,780,964	4,436,322,406	561,963,732	－	－	－	11,163,458,558	（注１，注２）
	構築物	583,259,909	616,826	3,309,523	580,567,212	83,720,275	32,805,511	－	－	－	496,846,937	（注２）
	車両運搬具	21,434,790	－	－	21,434,790	6,099,642	4,226,453	－	－	－	15,335,148	
	器械備品	6,798,798,606	315,578,771	311,633,645	6,802,743,732	3,462,838,989	921,646,107	－	－	－	3,339,904,743	（注２）
	計	22,713,759,039	667,394,929	376,627,270	23,004,526,698	7,988,981,312	1,520,641,803	－	－	－	15,015,545,386	
非償却資産	土地	9,051,470,000	－	－	9,051,470,000	－	－	－	－	－	9,051,470,000	
	計	9,051,470,000	－	－	9,051,470,000	－	－	－	－	－	9,051,470,000	
有形固定資産合計	土地	9,051,470,000	－	－	9,051,470,000	－	－	－	－	－	9,051,470,000	
	建物	15,310,265,734	351,199,332	61,684,102	15,599,780,964	4,436,322,406	561,963,732	－	－	－	11,163,458,558	
	構築物	583,259,909	616,826	3,309,523	580,567,212	83,720,275	32,805,511	－	－	－	496,846,937	
	車両運搬具	21,434,790	－	－	21,434,790	6,099,642	4,226,453	－	－	－	15,335,148	
	器械備品	6,798,798,606	315,578,771	311,633,645	6,802,743,732	3,462,838,989	921,646,107	－	－	－	3,339,904,743	
	計	31,765,229,039	667,394,929	376,627,270	32,055,996,698	7,988,981,312	1,520,641,803	－	－	－	24,067,015,386	
無形固定資産	ソフトウェア	－	261,195,600	－	261,195,600	73,239,876	51,764,876	－	－	－	187,955,724	
	電話加入権	39,000	－	－	39,000	－	－	－	－	－	39,000	
	計	39,000	261,195,600	－	261,234,600	73,239,876	51,764,876	－	－	－	187,994,724	
投資その他の資産	投資有価証券	13,498,650	778	－	13,499,428	－	－	－	－	－	13,499,428	
	長期貸付金	254,000	700,000	254,000	700,000	－	－	－	－	－	700,000	
	長期前払費用	769,474,147	131,456,829	209,748,491	691,182,485	－	－	－	－	－	691,182,485	
	その他	5,310,800	1,500	－	5,312,300	－	－	－	－	－	5,312,300	
	計	788,537,597	132,159,107	210,002,491	710,694,213	－	－	－	－	－	710,694,213	

（注１）　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物　　資産除去債務に係る処理費用（331,529,368円）

ソフトウェア　器械備品からの振替（257,700,000円）

（注２）　過年度減価償却費（567,950,438円）は，減価償却累計額に含めております。

（２）たな卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	65,616,270	1,307,781,074	576,881	1,312,223,820	1,630,058	60,120,347	（注１，注２）
診療材料	1,781,723	1,932,250,390	173,182,500	1,970,875,866	22,450	136,316,297	（注１，注２）
計	67,397,993	3,240,031,464	173,759,381	3,283,099,686	1,652,508	196,436,644	

（注１）　当期増加額のその他には，過年度費用計上額の戻入を記載しております。
（注２）　当期減少額のその他には，期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

（3）有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	福岡市公募公債24－3	3,499,650	3,500,000	3,499,895	－	
	福岡市公募公債25－2	9,999,000	10,000,000	9,999,533	－	
	計	13,498,650	13,500,000	13,499,428	－	
貸借対照表計上額合計		13,498,650	13,500,000	13,499,428	－	

（４）長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
認定看護師等の資格取得支援貸付金	254,000	700,000	254,000	－	700,000	
計	254,000	700,000	254,000	－	700,000	

（５）長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金借入金	178,265,438	－	129,494,214	48,771,224	0.616%	平成33年3月20日	
平成23年度 建設改良資金借入金	162,000,000	－	81,000,000	81,000,000	0.476%	平成29年3月31日	
平成24年度 建設改良資金借入金	491,250,000	－	163,750,000	327,500,000	0.190%	平成30年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	239,000,000	－	47,250,000	191,750,000	0.334%	平成36年3月19日	
平成26年度 建設改良資金借入金	13,195,000,000	－	－	13,195,000,000	0.722%	平成47年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	－	317,000,000	－	317,000,000	0.030%	平成33年3月19日	
計	14,265,515,438	317,000,000	421,494,214	14,161,021,224			

（６）移行前地方債償還債務の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
昭和63年度政府資金（年金資金）	771,219,872	－	179,174,900	592,044,972	4.850%	平成31年3月25日	市民
平成5年度政府資金（年金資金）	531,292,931	－	50,858,536	480,434,395	3.650%	平成36年3月1日	市民
平成10年度政府資金（年金資金）	112,197,249	－	6,971,772	105,225,477	2.100%	平成41年3月1日	こども
平成11年度政府資金（年金資金）	3,847,118	－	351,183	3,495,935	2.000%	平成37年3月1日	こども
平成17年度市場公募資金	285,000,000	－	285,000,000	－	1.600%	平成28年2月22日	市民
平成19年度市場公募資金	219,000,000	－	－	219,000,000	1.870%	平成29年10月24日	市民
平成20年度財政融資資金	4,304,605,658	－	143,074,505	4,161,531,153	1.900%	平成51年3月1日	こども
平成21年度財政融資資金	15,201,421	－	2,985,929	12,215,492	0.900%	平成32年3月1日	市民
平成21年度地方公共団体金融機構資金	10,767,673	－	2,115,032	8,652,641	0.900%	平成32年3月20日	市民
平成21年度銀行資金（7年借換債、福岡銀行）	5,661,000	－	2,830,000	2,831,000	1.072%	平成29年3月31日	市民
平成21年度銀行資金（7年借換債、西日本シティ銀行）	4,629,000	－	2,314,000	2,315,000	1.072%	平成29年3月31日	市民
平成21年度銀行資金（8年借換債、福岡銀行）	100,650,000	－	33,550,000	67,100,000	1.137%	平成30年3月31日	市民
平成21年度銀行資金（8年借換債、西日本シティ銀行）	82,350,000	－	27,450,000	54,900,000	1.137%	平成30年3月31日	市民
計	6,446,421,922	－	736,675,857	5,709,746,065			

（７）引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,276,860,281	335,282,169	254,932,843	－	3,357,209,607	
賞与引当金	326,458,994	428,709,854	326,458,994	－	428,709,854	
貸倒引当金	22,222,702	3,894,696	6,261,866	－	19,855,532	
計	3,625,541,977	767,886,719	587,653,703	－	3,805,774,993	

（８）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく処理費用	－	42,384,297	－	42,384,297	（注）
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づく処理費用	－	289,145,071	－	289,145,071	（注）
計	－	331,529,368	－	331,529,368	

（注）　当期増加額には，当期の取得等に伴う増加額ではなく，過年度の修正等に伴う増加額を記載しております。

（９）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	福岡市出資	662,866,343	－	－	662,866,343	
	計	662,866,343	－	－	662,866,343	

（10） 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細　　（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,142,745,925	－	－	3,142,745,925	
医療機器購入等積立金	699,216,325	9,871,176	－	709,087,501	（注）
法第40条1項積立金	409,951,689	－	－	409,951,689	
合計	4,251,913,939	9,871,176	－	4,261,785,115	

（注）当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

（11）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務　　（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	－	2,485,012,000	2,245,505,139	239,506,861	－	2,485,012,000	－	
合計	－	2,485,012,000	2,245,505,139	239,506,861	－	2,485,012,000	－	

② 運営費負担金収益　　（単位：円）

業務等区分	平成27年度 支給分	合計
期間進行基準	1,956,351,139	1,956,351,139
費用進行基準	289,154,000	289,154,000
合計	2,245,505,139	2,245,505,139

（12）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内容					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
平成27年度臨床研修費等補助金（厚生労働省）	6,040,250	－	－	－	－	6,040,250	
平成27年度女性医師就労支援事業費補助金（福岡県）	855,000	－	－	－	－	855,000	
平成27年度周産期母子医療センター運営費補助金（福岡県）	30,408,000	－	－	－	－	30,408,000	
平成27年度新生児医療担当医確保支援事業費補助金（福岡県）	330,000	－	－	－	－	330,000	
平成27年度産科医等確保支援事業費補助金（福岡県）	734,000	－	－	－	－	734,000	
平成27年度新人看護職員研修事業費補助金（福岡県）	2,463,000	－	－	－	－	2,463,000	
平成27年度新任期看護職員研修事業費補助金（福岡県）	600,000	－	－	－	－	600,000	
平成27年度小児医療高度化支援事業費補助金（福岡県）	40,940,000	－	23,655,556	－	－	17,284,444	
平成27年度特定求職者雇用開発助成金（厚生労働省）	1,010,000	－	－	－	－	1,010,000	
平成27年度重度知的・精神障害者職場支援奨励金（厚生労働省）	360,000	－	－	－	－	360,000	
平成27年度都市圏小児医療事業補助金（福岡都市圏広域行政事業組合）	25,000,000	－	－	－	－	25,000,000	
平成27年度子育てと仕事の両立支援に対する助成活動助成金（一般社団法人生命保険協会）	128,000	－	－	－	128,000	－	
合　　計	108,868,250	－	23,655,556	－	128,000	85,084,694	

(13) 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	13,765 (1,680)	人 1 (5)	3,564 (-)	人 1 (-)
職　員	6,044,495 (806,118)	813 (237)	254,933 (950)	69 (16)
合　計	6,058,260 (807,798)	814 (242)	258,497 (950)	70 (16)

（注１）　支給額及び支給人数
　非常勤役員及び有期職員については、外数として（　）内に記載しております。
　また、支給人数については平均支給人数で記載しております。
　役員を兼務する場合、給料に加算される額を記載しております。

（注２）　役員報酬基準及び職員給与基準の概要
　役員報酬については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。
　職員については、「地方独立行政法人福岡市立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人福岡市立病院機構有期職員給与要綱」に基づき支給しております。

（注３）　法定福利費
　上記明細には法定福利費は含めておりません。

（14）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分			福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人本部	合　計
営業収益			8,967,440,364	6,571,738,141	15,539,178,505	－	15,539,178,505
	医業収益		7,502,357,312	5,738,641,933	13,240,999,245	－	13,240,999,245
	運営費負担金収益		1,222,050,495	734,300,644	1,956,351,139	－	1,956,351,139
	補助金等収益		76,213,694	7,501,000	83,714,694	－	83,714,694
	寄附金収益		1,814,340	350,000	2,164,340	－	2,164,340
	資産見返運営費負担金戻入		128,506,946	89,405,026	217,911,972	－	217,911,972
	資産見返補助金等戻入		2,532,041	1,169,538	3,701,579	－	3,701,579
	資産見返寄附金戻入		9,103,575	－	9,103,575	－	9,103,575
	受託収入		24,861,961	370,000	25,231,961	－	25,231,961
営業費用			8,849,758,277	6,148,169,861	14,997,928,138	159,703,549	15,157,631,687
	医業費用		8,470,822,034	5,941,822,261	14,412,644,295	－	14,412,644,295
	一般管理費		150	－	150	156,590,839	156,590,989
	控除対象外消費税等		222,485,817	185,262,086	407,747,903	3,112,710	410,860,613
	資産に係る控除対象外消費税等償却		156,450,276	21,085,514	177,535,790	－	177,535,790
営業損益			117,682,087	423,568,280	541,250,367	▲ 159,703,549	381,546,818
	うち医業損益		▲ 968,464,722	▲ 203,180,328	▲ 1,171,645,050	－	▲ 1,171,645,050
営業外収益			318,889,308	87,669,171	406,558,479	24,734,804	431,293,283
	運営費負担金収益		228,521,000	60,633,000	289,154,000	－	289,154,000
	その他営業外収益		90,368,308	27,036,171	117,404,479	24,734,804	142,139,283
営業外費用			200,157,695	68,028,757	268,186,452	－	268,186,452
	財務費用		200,136,594	67,967,954	268,104,548	－	268,104,548
	その他営業外費用		21,101	60,803	81,904	－	81,904
経常損益			236,413,700	443,208,694	679,622,394	▲ 134,968,745	544,653,649
総資産			22,928,446,244	5,483,744,358	28,412,190,602	4,224,826,352	32,637,016,954
（主要資産内訳）							
	固定資産	有形固定資産	19,986,862,273	4,080,153,113	24,067,015,386	－	24,067,015,386
	流動資産	現金及び預金	161,271,494	92,156,602	253,428,096	4,220,707,729	4,474,135,825
		医業未収金	1,745,146,228	1,178,394,241	2,923,540,469	－	2,923,540,469

（注１）　セグメントの区分については，地方独立行政法人福岡市立病院機構会計規程に基づき，経理単位（各病院及び法人本部）に区分しております。

（注２）　行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の内訳は，以下のとおりです。

（単位：円）

区　分	福岡市立こども病院	福岡市民病院	計	法人本部	合　計
引当外退職給付増加見積額	▲ 40,579,379	▲ 885,572	▲ 41,464,951	▲ 49,205,025	▲ 90,669,976

（15）ＰＦＩの明細

事　業　名	事　業　概　要	施設所有形態	契　約　先	契約期間	摘　要
福岡市新病院整備等事業	福岡市新病院の建設及び施設の維持管理	ＢＴＯ方式	(株)ＦＣＨパートナーズ	平成23年10月31日 ～ 平成42年11月30日	

（16）上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料	2,760,713,295	
	手当	1,741,060,582	
	有期雇用職員賃金	801,760,629	
	退職給付費用	349,637,808	
	法定福利費	834,657,915	
	賞与	1,106,715,154	7,594,545,383
材料費			
	薬品費	1,312,223,820	
	診療材料費	1,970,875,866	
	給食材料費	7,480,996	
	医療消耗備品費	18,152,077	3,308,732,759
経費			
	厚生福利費	13,407,127	
	報償費	54,696,824	
	旅費交通費	1,425,501	
	被服費	6,179,825	
	消耗品費	31,794,154	
	消耗備品費	6,738,905	
	光熱水費	273,798,088	
	燃料費	357,983	
	印刷製本費	6,269,489	
	交際費	335,464	

（単位：円）

科目		金額	
	食糧費	395,705	
	修繕費	55,456,367	
	保険料	14,264,741	
	使用料及び賃借料	187,695,883	
	通信運搬費	11,651,301	
	委託料	1,108,665,905	
	手数料	85,834,406	
	諸会費	2,288,042	
	租税公課	459,800	
	医業貸倒引当金繰入額	3,894,696	
	雑費	43,491	1,865,653,697
減価償却費			
	建物減価償却費	561,963,732	
	構築物減価償却費	32,805,511	
	車両運搬具減価償却費	4,226,453	
	器械備品減価償却費	921,646,107	
	無形固定資産減価償却費	51,764,876	
	資産除去債務利息費用	3,350,741	1,575,757,420
資産減耗費			
	たな卸資産減耗費	1,652,508	1,652,508
研究研修費			
	研究材料費	2,330	
	謝金	1,030,241	
	図書費	19,819,661	
	旅費交通費	27,027,317	
	研究雑費	18,422,979	66,302,528
	医業費用合計		**14,412,644,295**

（単位：円）

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	46,456,884	
手当	19,882,139	
有期雇用職員賃金	4,357,640	
役員報酬	15,445,460	
法定福利費	14,383,143	
賞与	20,029,013	120,554,279
経費		
厚生福利費	13,248,437	
報償費	2,049,540	
旅費交通費	167,854	
消耗品費	1,039,048	
消耗備品費	81,000	
燃料費	20,358	
印刷製本費	9,423	
食糧費	5,810	
使用料及び賃借料	2,949,431	
通信運搬費	2,045,723	
委託料	13,489,963	
手数料	705,067	
諸会費	17,463	
雑費	207,593	36,036,710
一般管理費合計		**156,590,989**

② 現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
現金	6,325,067	
普通預金	1,742,772,856	
定期預金	2,725,000,000	
当座預金	37,902	
合計	4,474,135,825	

③ 医業未収金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,462,885,466	
外来未収金	463,707,807	
その他	16,802,728	
合計	2,943,396,001	

④ 医業未払金の内訳

（単位：円）

区分	期末残高	備考
給与費	290,598,045	
材料費	1,022,915,174	
経費その他	374,781,934	
合計	1,688,295,153	

決 算 報 告 書

平成27年度
（第6期事業年度）

自　平成27年4月 1 日
至　平成28年3月31日

地方独立行政法人
福岡市立病院機構

決　算　報　告　書

平　成　２７　年　度　決　算　報　告　書

【地方独立行政法人福岡市立病院機構】　　（単位：円）

区　　分	予算額	決算額	差額 （決算額－予算額）	備考
収入				
営業収益	15,413,393,000	15,324,043,097	▲ 89,349,903	
医業収益	13,164,454,000	13,254,562,412	90,108,412	診療単価等の増
入院収益	10,986,208,000	10,892,288,870	▲ 93,919,130	
外来収益	2,053,469,000	2,176,127,920	122,658,920	
その他医業収益	124,777,000	186,145,622	61,368,622	
運営費負担金	2,195,858,000	1,956,351,139	▲ 239,506,861	資本収入への移管による減
補助金等収益	50,981,000	83,714,694	32,733,694	
寄附金収益	2,100,000	2,164,340	64,340	
受託収入	－	27,250,512	27,250,512	治験収益等をその他医業収益から移管したことによる増
営業外収益	412,854,000	424,974,607	12,120,607	
運営費負担金	289,154,000	289,154,000	－	
補助金等収益	－	1,370,000	1,370,000	
営業外雑収益	123,700,000	134,450,607	10,750,607	院内駐車場使用料等の増
臨時利益	100,000	28,979,124	28,879,124	保険金収入等の増
資本収入	412,000,000	580,162,417	168,162,417	
長期借入金	412,000,000	317,000,000	▲ 95,000,000	
運営費負担金	－	239,506,861	239,506,861	営業収益からの移管による増
その他資本収入	－	23,655,556	23,655,556	県補助金の増
計	16,238,347,000	16,358,159,245	119,812,245	
支出				
営業費用	13,462,327,000	13,205,488,143	▲ 256,838,857	
医業費用	13,271,639,000	13,047,091,768	▲ 224,547,232	
給与費	7,823,074,000	7,407,286,599	▲ 415,787,401	退職金等の減
材料費	3,052,003,000	3,561,710,816	509,707,816	薬品費等の増
経費	2,312,582,000	2,007,691,807	▲ 304,890,193	経費節減による減
資産減耗費	1,137,000	－	▲ 1,137,000	
研究研修費	82,843,000	70,402,546	▲ 12,440,454	経費節減による減
一般管理費	190,688,000	158,396,375	▲ 32,291,625	経費節減による減
営業外費用	423,251,000	266,050,584	▲ 157,200,416	借入金の利率の減による利子の減
臨時損失	891,147,000	105,240,930	▲ 785,906,070	旧こども病院の建物解体時期の変更による減
資本支出	1,656,942,000	1,630,012,068	▲ 26,929,932	
建設改良費	417,607,000	471,841,997	54,234,997	PFI債務支払額を償還金から移管したことによる増
償還金	1,239,335,000	1,158,170,071	▲ 81,164,929	PFI債務支払額を建設改良費に移管したことによる減
その他資本支出	－	－	－	
計	16,433,667,000	15,206,791,725	▲ 1,226,875,275	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 195,320,000	1,151,367,520	1,346,687,520	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は，以下のとおりであります。

（１）損益計算書の営業収益に計上される資産見返運営費負担金戻入，資産見返補助金等戻入及び資産見返寄附金戻入は，決算額に含んでおりません。

（２）損益計算書の営業費用の医業費用，一般管理費に計上される減価償却費は，決算額に含んでおりません。
また、非現金支出の退職給付費用，賞与引当金繰入額は決算額に含めず，退職金支払額，賞与支払額を決算額に含めております。

（３）運営費負担金収益のうち，資本支出に充てたものは資本収入の運営費負担金に含まれております。

（４）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成28年6月24日

地方独立行政法人　福岡市立病院機構
理事長　竹　中　賢　治　殿

監事　伊達 健太郎

監事　久留 和夫

監　査　報　告　書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構（以下「法人」という）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度における業務及び会計について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、法人監事監査規程に従い、理事会に出席するほか、理事等から業務運営の報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から財務諸表、事業報告書及び決算報告書に関し、報告及び説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(2) 財務諸表（利益の処分に関する書類(案)を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合しているものと認めます。

(4) 事業報告書は、法令等に従い、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

(6) 理事長、副理事長及び理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。なお、理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成２８年６月２０日

地方独立行政法人　福岡市立病院機構

理　事　長　　竹　中　賢　治　　殿

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　香野　剛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　森　昭　彦

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第６期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人福岡市立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、法第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第６期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1)　利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2)　決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第３５条の規定に基づき、地方独立行政法人福岡市立病院機構の平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの第６期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第６期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第５期事業年度以前の会計に関する部分は、当監査法人の監査を受けていない財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第６期事業年度の会計に関する部分に限る。）が地方独立行政法人福岡市立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上